

平成30年度 牧之原市決算

平成30年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成30年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 218億7,618万円

歳出 207億5,622万円 となり、

令和元年度へ繰り越すべき財源1億4,725万円を差し引いた実質収支は、9億7,271万円となりました。

□ 歳入の特徴等

平成30年度の歳入総額は21,876,181千円で、前年度と比較して1,900,651千円（9.5%）の増額となった。

歳入を費目別にみると、歳入全体の約4割を占める市税が8,773,644千円、前年度比413,081千円（4.9%）の増額で、2年連続、80億円台の税収となった。特に法人市民税については、394,952千円（31.3%）の大幅な増額で市内大手企業が過去最高益を記録するなどアベノミクス効果による影響と考えられる。一方、固定資産税については、土地は津波の浸水が懸念される海岸部の地価の下落が止まらず19,312千円（△1.6%）、家屋についても3年に一度の評価替えから68,071千円（△4.4%）の減額で、前年度を下回った。

国庫支出金では、市道老丁田北線の地すべりによる災害復旧費（93,029千円）や社会資本整備総合交付金（市道大倉老丁田線+181,286千円）などの増額要因もあったが、消費税率の引き上げ（5%→8%）に対する措置としての臨時福祉給付金（103,175千円）や津波避難タワーなどの社会資本整備総合交付金（都市防災事業△237,660千円）の減少などから、全体では77,360千円（△3.1%）の減額となりほぼ前年度並であった。

県支出金は、空港隣接地域賑わい空間創生事業（+85,509千円）や海岸保全施設整備事業（+22,000千円）、緊急地震・津波対策等交付金（+36,394千円）などの増額及び原子力災害対策事業（284,736千円）、保育所等整備事業（すすき幼稚園72,612千円）などの新規事業から442,956千円（31.2%）の増額となった。

繰入金は、さがら子生れ温泉会館大規模改修（59,662千円）や給食センター空調設備改修（45,749千円）、非常用発電機の購入（9,542千円）などに基金を活用したことから101,429千円（179.4%）の増額と大幅な伸びになった。

諸収入の増額になった主な要因は、総合健康福祉センター大規模改修に対する二酸化炭素排出抑制対策事業助成金（44,337千円）やシーサイドプール地頭方の解体補償金（83,800千円）などである。

市債は、市道大倉老丁田線整備や臨時財政対策債（+250,000千円）の増額及び同報無線デジタル化整備、総合健康福祉センター大規模改修、榛原文化センターホール棟解体などの新規事業の実施から前年度より1,011,000千円（60.1%）多い2,693,600千円となり、合併以降で最大の借入額になった。市債残高については、平成30年度末19,606,500千円で前年度対比3.5%の増加となり、今後も現在、計画されている事業から増加の見込みである。

□ 歳出の特徴等

平成30年度の歳出総額は20,756,225千円で、前年度と比較して1,809,049千円（9.5%）の増額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、減債基金積立金（+166,738千円）や子育て家族定住奨励金（+25,000千円）、坂部区民センター空調設備改修（16,416千円）などから152,552千円（6.5%）の増額となった。

民生費は、総合健康福祉センター大規模改修（+271,598千円）や相寿園管理組合負担金（空調設備改修+13,574千円）の増額、認定こども園整備補助金（すすき幼稚園81,688千円）などの実施から186,432千円（3.1%）の増額になった。

農林水産業費は、107,407千円（12.5%）の増額であったが、その主たるものは坂部振興センター解体（24,724千円）、国営土地改良事業大井川用水（二期）地区負担金（84,706千円）、地頭方漁港海岸保全施設整備（+51,094千円）などである。

商工費は、立地工場等事業継続強化事業費補助金（21,830千円）、地頭方海浜公園周辺整備活用基金積立金（40,000千円）、ビーチクリーナー購入（13,986千円）、温泉会館大規模改修（59,662千円）、新拠点開発推進事業を土木費へ組替えなどから全体では25,955千円（4.4%）の増額でほぼ前年度並であった。

土木費は、道路ストック支援事業（+50,393千円）、市道大倉老丁田線整備（+363,811千円）、前年度完了の市道東萩間西原線改良（58,969千円）、市道須々木大溝線改良（△65,012千円）などの増減により差引423,320千円（22.5%）の増額と大幅な伸びになった。

消防費は、津波避難タワー（△297,161千円）や防災公園（△59,225千円）などの完成による減額もあったが、静岡地域消防救急業務委託（+51,856千円）、消防団第10分団詰所新築工事（+52,979千円）、債務負担行為1年目の同報無線デジタル化整備（+246,860千円）、新規事業の放射線防護対策施設整備（315,903千円）などから320,109千円（23.9%）の増額となった。

教育費の386,185千円（27.6%）の大幅な増額は、勝間田小学校・坂部小学校校舎改修（+150,084千円）、榛原文化センターホール棟解体（+116,855千円）、男神前田遺跡発掘調査（+29,774千円）、シーサイドプール地頭方解体（43,764千円）、給食センター空調設備改修（43,179千円）などを実施したことが主たる要因である。

災害復旧費の79,986千円の増額の主な要因は、市道老丁田北線切土法面の地すべり対策によるものである。

平成30年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 218億7,618万1,594円

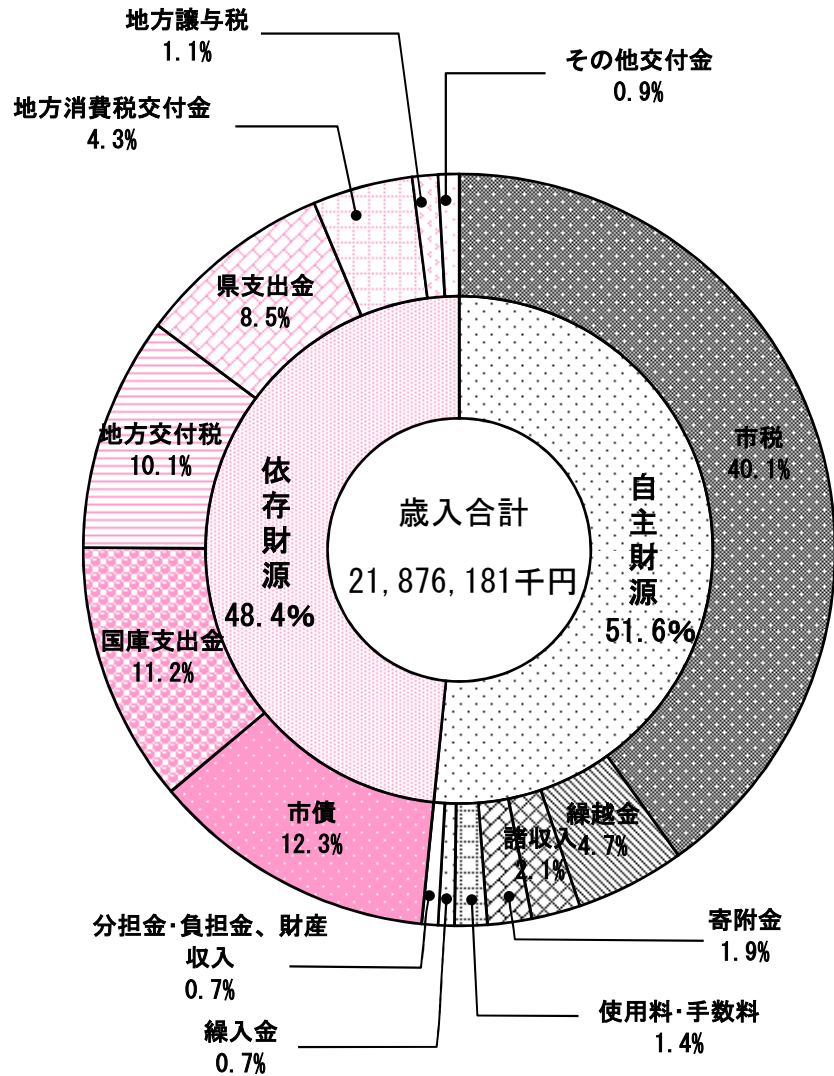
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	8,564,901,000	8,773,644,304	208,743,304	102.4	40.1
2 地 方 譲 与 税	233,000,000	250,021,000	17,021,000	107.3	1.1
3 利 子 割 交 付 金	9,000,000	11,120,000	2,120,000	123.6	0.1
4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	21,157,000	△2,843,000	88.2	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	21,066,000	△11,934,000	63.8	0.1
6 地方消費税交付金	909,000,000	950,162,000	41,162,000	104.5	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	21,000,000	22,018,360	1,018,360	104.8	0.1
8 自動車取得税交付金	87,000,000	90,492,000	3,492,000	104.0	0.4
9 地方特例交付金	29,969,000	29,969,000	0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,107,519,000	2,194,556,000	87,037,000	104.1	10.0
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,965,000	△1,035,000	89.7	0.0
12 分担金及び負担金	275,468,000	278,548,446	3,080,446	101.1	1.3
13 使用料及び手数料	116,495,000	124,949,754	8,454,754	107.3	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,650,740,000	2,439,154,392	△211,585,608	92.0	11.2
15 県 支 出 金	2,854,211,000	1,863,486,456	△990,724,544	65.3	8.5
16 財 産 収 入	11,858,000	14,896,830	3,038,830	125.6	0.1
17 寄 附 金	397,090,000	414,055,760	16,965,760	104.3	1.9
18 繰 入 金	162,903,000	157,973,494	△4,929,506	97.0	0.7
19 繰 越 金	1,028,354,000	1,028,354,952	952	100.0	4.7
20 諸 収 入	515,703,000	487,990,846	△27,712,154	94.6	2.2
21 市 債	3,072,400,000	2,693,600,000	△378,800,000	87.7	12.3
合 計	23,113,611,000	21,876,181,594	△1,237,429,406	94.6	100.0

平成30年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

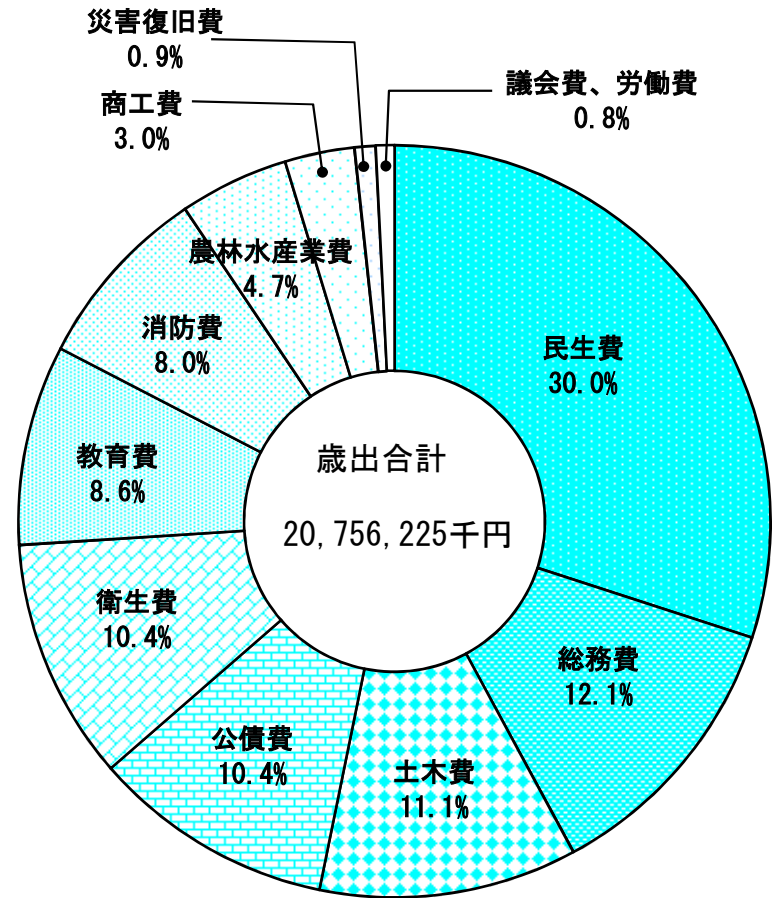
歳出総額 207億5,622万5,464円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	148,149,000	145,868,350	2,280,650	98.5	0.7
2 総 務 費	2,667,435,000	2,512,410,779	155,024,221	94.2	12.1
3 民 生 費	6,421,523,000	6,219,858,627	201,664,373	96.9	30.0
4 衛 生 費	2,235,432,000	2,157,023,960	78,408,040	96.5	10.4
5 労 働 費	19,186,000	18,990,161	195,839	99.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,033,398,000	969,714,645	63,683,355	93.8	4.7
7 商 工 費	643,455,000	622,530,816	20,924,184	96.7	3.0
8 土 木 費	2,606,267,000	2,302,467,217	303,799,783	88.3	11.1
9 消 防 費	2,826,717,000	1,661,985,665	1,164,731,335	58.8	8.0
10 教 育 費	2,067,193,000	1,783,755,312	283,437,688	86.3	8.6
11 災 害 復 旧 費	254,624,000	193,322,857	61,301,143	75.9	0.9
12 公 債 費	2,168,798,000	2,168,297,075	500,925	100.0	10.4
13 予 備 費	21,434,000	0	21,434,000	0.0	0.0
合 計	23,113,611,000	20,756,225,464	2,357,385,536	89.8	100.0

平成30年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

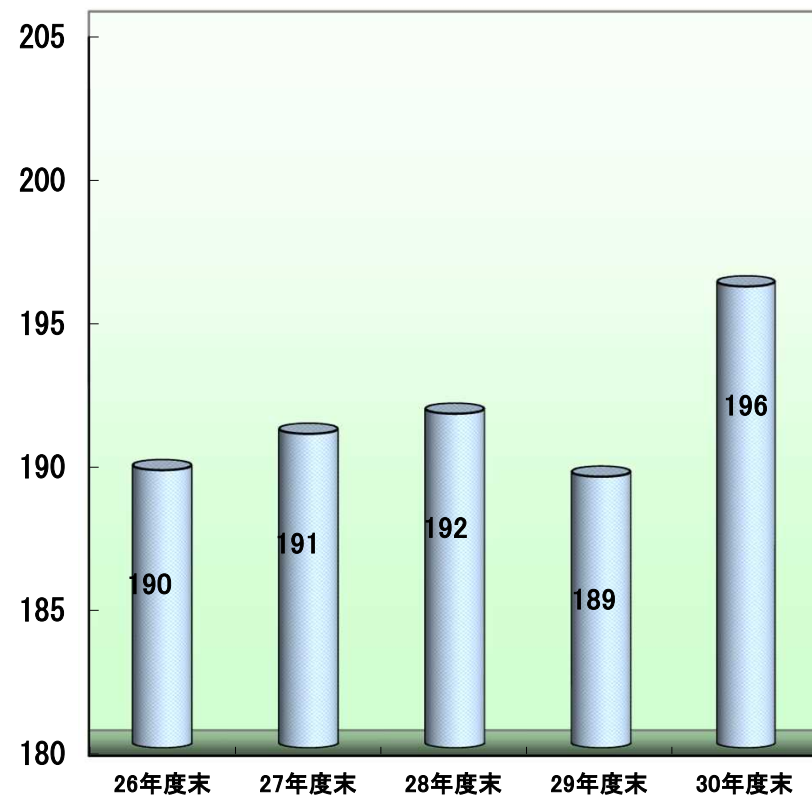
人口（住民基本台帳）	
H31. 3. 31	H30. 3. 31
45, 818人	46, 102人

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合			人口1人当たりの額	
	平成30年度 千円	平成29年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	平成30年度 %	平成29年度 %	平成30年度 円	平成29年度 円	
経常的経費	人 件 費	3, 010, 574	2, 973, 649	36, 925	1. 2	14. 5	15. 7	65, 707	64, 502
	う ち 職 員 給	1, 823, 821	1, 808, 369	15, 452	0. 9	8. 8	9. 5	39, 806	39, 225
	物 件 費	2, 188, 648	2, 049, 531	139, 117	6. 8	10. 5	10. 8	47, 768	44, 456
	維 持 補 修 費	116, 240	108, 638	7, 602	7. 0	0. 6	0. 6	2, 537	2, 356
	扶 助 費	2, 797, 433	2, 952, 519	△155, 086	△5. 3	13. 5	15. 6	61, 055	64, 043
	補 助 費 等	3, 783, 669	3, 630, 837	152, 832	4. 2	18. 2	19. 1	82, 580	78, 757
	公 債 費	2, 168, 297	2, 063, 146	105, 151	5. 1	10. 5	10. 9	47, 324	44, 752
	小 計	14, 064, 861	13, 778, 320	286, 541	2. 1	67. 8	72. 7	306, 971	298, 866
その他の経費	積 立 金	799, 778	604, 948	194, 830	32. 2	3. 8	3. 2	17, 456	13, 122
	投 資 及 び 出 資 金	3, 500	3, 500	0	0. 0	0. 0	0. 0	76	76
	貸 付 金	0	0	0	—	0. 0	0. 0	0	0
	繰 出 金	1, 547, 755	1, 551, 612	△3, 857	△0. 2	7. 5	8. 2	33, 781	33, 656
	小 計	2, 351, 033	2, 160, 060	190, 973	8. 8	11. 3	11. 4	51, 313	46, 854
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4, 147, 008	2, 895, 459	1, 251, 549	43. 2	20. 0	15. 3	90, 510	62, 806
	補 助 事 業	2, 154, 584	1, 839, 956	314, 628	17. 1	10. 4	9. 7	47, 025	39, 911
	単 独 事 業	1, 832, 452	1, 000, 134	832, 318	83. 2	8. 8	5. 3	39, 994	21, 694
	県 営 事 業 負 担 金 等	159, 972	55, 369	104, 603	188. 9	0. 8	0. 3	3, 491	1, 201
	災 害 復 旧 費	193, 323	113, 337	79, 986	70. 6	0. 9	0. 6	4, 219	2, 458
	補 助 事 業	120, 181	56, 069	64, 112	114. 3	0. 6	0. 3	2, 623	1, 216
	単 独 事 業	73, 142	57, 268	15, 874	27. 7	0. 3	0. 3	1, 596	1, 242
	上記に含む各職員給与費	92, 591	80, 584	12, 007	14. 9	0. 4	0. 4	2, 021	1, 748
	小 計	4, 340, 331	3, 008, 796	1, 331, 535	44. 3	20. 9	15. 9	94, 729	65, 264
合 計	20, 756, 225	18, 947, 176	1, 809, 049	9. 5	100. 0	100. 0	453, 013	410, 984	

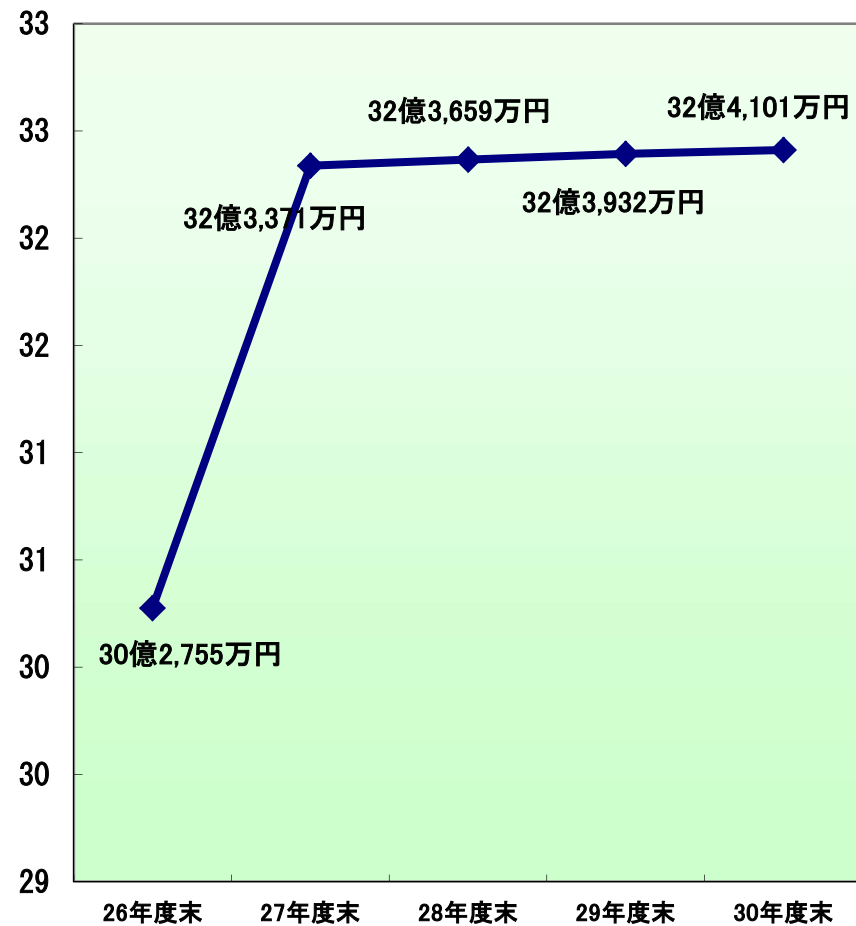
市債残高

億円



億円

財政調整基金残高



市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成 29 年度 末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 の 増 減				平成 30 年度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	18,945,769,346	2,693,600,000	2,032,868,742	135,428,333	2,168,297,075	19,606,500,604
特 別 会 計	49,065,233	0	6,919,278	1,888,158	8,807,436	42,145,955
(農 業 集 落 排 水 事 業)	49,065,233	0	6,919,278	1,888,158	8,807,436	42,145,955
水 道 事 業 会 計	2,346,732,951	140,000,000	111,715,288	28,870,544	140,585,832	2,375,017,663
計	21,341,567,530	2,833,600,000	2,151,503,308	166,187,035	2,317,690,343	① 22,023,664,222

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平成 30 年度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	56,448	46,852	0.830
牧之原市御前崎市広域施設組合	335	128	0.382
御前崎市牧之原市学校組合	122,955	46,132	0.375
大井川広域水道企業団（上水道分）	7,268,484	0	0.000
榛原総合病院組合	8,144,643	3,617,036	0.444
吉田町牧之原市広域施設組合	840,578	364,457	0.434
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	346,490	-
消防総合情報システム整備事業負担金（元金分）	-	29,384	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 4,450,479	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	22,023,664
② 組合等現在高	4,450,479
合 計	26,474,143

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度末 現 在 高	構成 割合	平成30年度中の増減			平成30年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
一般会計基金計	5,024,873,589	88.8	799,777,121	124,199,868	675,577,253	5,700,450,842	84.2
財 政 調 整 基 金	3,239,316,387	57.2	1,696,877	0	1,696,877	3,241,013,264	47.9
減 債 基 金	1,001,864,133	17.7	345,794,000	0	345,794,000	1,347,658,133	19.9
庁 舎 整 備 基 金	9,446,587	0.2	944	0	944	9,447,531	0.1
国 際 交 流 基 金	8,873,000	0.1	0	966,000	△966,000	7,907,000	0.1
公 共 用 施 設 維 持 基 金	210,100,763	3.7	21,278	92,010,600	△91,989,322	118,111,441	1.7
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,280,057	0.3	1,528	0	1,528	15,281,585	0.2
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	5,736,597	0.1	573	123,000	△122,427	5,614,170	0.1
地 域 福 祉 基 金	38,570,829	0.7	324,948	0	324,948	38,895,777	0.6
ふるさと水と土基金	13,475,000	0.2	0	0	0	13,475,000	0.2
さがら子生れ温泉会館維持基金	61,340,668	1.1	10,932,800	21,557,772	△10,624,972	50,715,696	0.8
緊急地震・津波対策基金	20,869,568	0.4	4,173	9,542,496	△9,538,323	11,331,245	0.2
地 域 振 興 基 金	400,000,000	7.1	400,000,000	0	400,000,000	800,000,000	11.8
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	—	—	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0.0
地 頭 方 海 浜 公 園 周 辺 整 備 利 活 用 基 金	—	—	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	0.6
特別会計基金計	633,854,313	11.2	437,897,370	0	437,897,370	1,071,751,683	15.8
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	210,931,654	3.7	365,405,742	0	365,405,742	576,337,396	8.5
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	260,938,257	4.6	72,248,514	0	72,248,514	333,186,771	4.9
土 地 開 発 基 金 (現 金 の み)	155,984,402	2.8	243,114	0	243,114	156,227,516	2.3
合 計	5,658,727,902	100.0	1,237,674,491	124,199,868	1,113,474,623	6,772,202,525	100.0

【特別会計 決算の状況】

平成30年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成30年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,468,115,000	5,453,675,579	99.7	5,232,581,932	95.7
後期高齢者医療	483,502,000	480,077,860	99.3	479,311,760	99.1
介護保険	4,311,370,000	4,346,702,484	100.8	4,184,200,721	97.1
土地取得	401,000	243,114	60.6	243,114	60.6
農業集落排水事業	11,762,000	12,771,887	108.6	11,587,777	98.5
計	10,275,150,000	10,293,470,924	100.2	9,907,925,304	96.4

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>平成30年度の平均加入世帯数は6,742世帯、平均被保険者数は11,748人で、前年度に比べて109世帯、500人の減少となりました。</p> <p>保険給付費は、3,316,024千円で、被保険者数の減少により国民健康保険加入者が減少したことから、前年度比で3.70%の減少となりましたが、一人当たりの給付費は前年度比で0.40%の増加となりました。</p> <p>また、医療費適正化を進めるための生活習慣病予防対策として、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業を継続的に実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。</p> <p>市の平成30年度平均被保険者数は7,191人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>平成30年度末の第1号被保険者数は13,904人(前年度比139人増)、高齢化率は30.3%(前年度比0.5%増)、要支援・要介護認定者数は2,150人(前年度比26人増)と高齢化の進展により、介護や支援が必要な人は前年度よりも増加しました。</p> <p>また、要支援・要介護認定者の増加と介護報酬改定等の影響により、保険給付費は3,735,238千円(前年度比50,965千円増)となりました。</p>
土地取得特別会計	<p>平成30年度においては、用地の先行取得や一般会計による買い戻しもなく、土地貸付収入及び基金より生じた利息の積み立てのみを行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在64戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成30年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成30年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,054,587,000	1,061,641,019	7,054,019	100.7
収 益 的 支 出	1,001,228,000	980,541,086	△ 20,686,914	97.9
資 本 的 収 入	209,561,000	207,912,249	△ 1,648,751	99.2
資 本 的 支 出	446,438,000	419,889,644	△ 26,548,356	94.1

【水道事業会計 決算の概要】

平成30年度の給水人口は、3万8,190人で、29年度と比べて430人の減少となっています。
収益的収支は5,982万円の純利益を計上しました。

資本的収支の不足額2億1,198万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水池の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
歳 入	20,538,916	19,976,165	21,791,652
歳 出	19,623,614	18,947,811	20,671,696
実 質 収 支	872,126	895,149	972,707
実 質 単 年 度 収 支	95,968	25,749	98,957
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,299,167	7,344,006	7,578,622
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,166,109	9,072,384	9,224,865
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.796	0.809	0.822
標 準 財 政 規 模	12,394,918	12,220,303	12,342,508
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	10,071,135	10,241,322	10,602,371
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	12,048,515	12,090,587	12,643,453
経 常 収 支 比 率 (C/D)	83.6%	84.7%	83.9%
年 度 末 市 債 残 高	19,164,424	18,945,769	19,606,500
公 債 費 負 担 比 率	14.7%	14.7%	14.8%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	9.9%	8.6%	8.3%
将 来 負 担 比 率	18.9%	9.1%	—

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = [\text{法定普通税} + \text{税交付金} (\text{利子割交付金など}) + \text{地方特例交付金}] \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成30年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	8.3	—

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.02	18.02	25.0	350.0
		12,342,508	804,036	財政再生基準	20.00	30.00

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	934,371	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,952	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。